

議案関連質疑（9月10日）

1 青木 亮祐 議員（自由民主党）

市第 25 号議案 横浜市公園条例の一部改正

- ・公園禁煙化に向けて条例改正する狙い
- ・大規模な公園で多数の来場者が見込まれるイベント開催等への対応
- ・屋外での受動喫煙対策に向けた考え方

市第 26 号議案 横浜市営住宅条例の一部改正

- ・今後の市営住宅の在り方

市第 30 号議案 横浜市開発事業の調整等に関する条例の一部改正

- ・盛土規制法による農地造成への影響の見込みとその対応の考え方

交第 1 号議案 横浜市高速鉄道運賃条例及び横浜市乗合自動車乗車料条例の一部改正

- ・精神障害者割引の導入目的
- ・バス事業で精神障害者割引を導入することの考え方

市第 38 号議案 公立大学法人横浜市立大学が保有する重要な財産の横浜市への納付の認可

- ・施設の利用を終了し土地を納付するに至った経緯
- ・土地建物の今後の活用方針
- ・資産の有効活用に当たっては全庁的に取組を支援していく体制が重要との考えに対する見解

市第 50 号議案 令和 6 年度横浜市一般会計補正予算（第 2 号）

- ・先天性代謝異常症等検査事業
 - ・検査を行うことの意義
 - ・実証事業に参画することの狙い
- ・住宅施策推進事業
 - ・省エネ住宅住替え補助を補正する狙い
 - ・住宅のさらなる脱炭素化に向けて事業者と連携し省エネ住宅住替え補助を効果的かつ総合的に進めるべきとの考えに対する見解

2 尾崎 太 議員（公明党）

市第 25 号議案 横浜市公園条例の一部改正

- ・今回の市民意見募集の結果の受け止め
- ・条例改正後の対策の進め方

市第 30 号議案 横浜市開発事業の調整等に関する条例の一部改正

- ・盛土工事等の計画を周辺住民へ事前周知することの意義とその効果

交第 1 号議案 横浜市高速鉄道運賃条例及び横浜市乗合自動車乗車料条例の一部改正

- ・市営交通における精神障害者割引の適用範囲
- ・全ての障害者が障害者用 I C カードを用いるなど交通機関を円滑に利用できるようにするべきとの考えに対する見解

市第 48 号議案 環状 3 号線（杉田港南台地区）電線共同溝 P F I 事業契約の変更

- ・事業費増額に対する認識
- ・P F I 事業で得たノウハウを今後の電線共同溝整備に生かすべきとの考えに対する見解
- ・無電柱化推進に向けた考え方

市第 50 号議案 令和 6 年度横浜市一般会計補正予算（第 2 号）

- ・新型コロナウイルスワクチン接種事業
 - ・定期接種を進めるに当たっての考え方
 - ・10月からの定期接種の準備状況
 - ・新型コロナウイルス感染症への今後の対応
 - ・今後の新興感染症発生への備え
- ・先天性代謝異常症等検査事業
 - ・市内の拡大マスキリーニング検査の実施状況
 - ・実証事業に参画することで期待される効果
- ・児童福祉施設等物価高騰対策支援事業
 - ・今回の支援事業を実施することによる効果
 - ・児童福祉施設等に対しこの支援を行う際にできる限り事業者の事務負担を軽減することが必要との考えに対する見解
 - ・物価高騰に対する児童福祉施設等への今後の対応の方向性
- ・介護サービス提供体制の整備促進等に対する補助（地域医療介護総合確保基金事業）
 - ・大規模修繕の際に行う介護ロボット・I C T 導入支援事業に対するこれまでの評価と今後の期待

3 高田 修平 議員（立憲民主党）

市第 25 号議案 横浜市公園条例の一部改正

- ・公園禁煙化に関するプロモーション

市第 30 号議案 横浜市開発事業の調整等に関する条例の一部改正

- ・今回の法改正を受けた宅地造成等の適正な工事に向けた本市の取組

交第 1 号議案 横浜市高速鉄道運賃条例及び横浜市乗合自動車乗車料条例の一部改正

- ・割引適用が市営バス事業の経営に与える影響

市第 32 号議案 高規格救急車の取得

- ・本年上半期の救急件数の増加要因とそれに対する見解
- ・救急車の適正利用促進に向けた取組

市第 40 号議案 東部児童相談所（仮称）新築工事（建築工事）請負契約の締結

- ・今後の児童相談所整備の考え方
- ・児童相談所の対応力強化に向けた人材育成

市第 50 号議案 令和 6 年度横浜市一般会計補正予算（第 2 号）

- ・新型コロナウイルスワクチン接種事業
 - ・特例臨時接種の実績
 - ・努力義務が外れることを踏まえた今後の情報発信に対する見解
- ・汽車道・運河パーク遊歩道改良事業
 - ・汽車道・運河パークにおける歩行者空間整備の考え方
- ・住宅施策推進事業
 - ・省エネ住宅住替え補助を市外に向けて積極的に P R を行い市外からの移住者を増やすべきとの考えに対する見解
 - ・既存のマンションの脱炭素化に向けて省エネ住宅住替え補助も含め様々な取組を組み合わせる進めることが重要との考えに対する見解
- ・消防車両購入費
 - ・消防職員の人材確保に向けて処遇の改善を進めるべきとの考えに対する見解
- ・小中学校整備事業
 - ・工事期間の延期による体育館・校舎の利用に及ぼす影響
 - ・学校施設建て替えにおける木材使用の考え方
 - ・地域の特性を踏まえた学校建て替え
- ・給食室改修工事請負契約
 - ・西本郷小学校と川和小学校での調理室の温度環境の改善の取組状況
 - ・現在の取組状況と今後の進め方
- ・今回の補正予算案を踏まえた令和 6 年度の財政運営

4 柏原 すぐる 議員（日本維新の会・無所属の会）

市第 25 号議案 横浜市公園条例の一部改正

- ・本市全体としての受動喫煙対策の進め方

市第 28 号議案 横浜市建築基準条例の一部改正

- ・木材利用の促進にかなう規制緩和の機会を捉えより一層木造化を推進すべきとの考えに対する見解

市第 30 号議案 横浜市開発事業の調整等に関する条例の一部改正

- ・熱海市での土砂災害以降の本市のこれまでの対応
- ・今回の法改正を受けた大雨に対する盛土の安全対策

市第 40 号議案 東部児童相談所（仮称）新築工事（建築工事）請負契約の締結

- ・令和 8 年度開所に向けた意気込み

市第 41 号議案 東部方面斎場（仮称）新築工事（空気調和設備工事）請負契約の締結

市第 42 号議案 東部方面斎場（仮称）新築工事（衛生設備工事）請負契約の締結

の 2 件

- ・令和 9 年 3 月中と見込む供用開始に向けた遅延リスク
- ・既存斎場における運営コストの増加状況
- ・斎場運営事業における利用者負担の在り方にもしっかりと向き合うべきとの考えに対する見解

市第 48 号議案 環状 3 号線（杉田港南台地区）電線共同溝 P F I 事業契約の変更

- ・増額や工程短縮が生じている本事業の特性と P F I で実施する意義
- ・電線共同溝・無電柱化事業の中期計画目標の達成見込みと長期的な施策の方向性

市第 50 号議案 令和 6 年度横浜市一般会計補正予算（第 2 号）

- ・定額減税補足給付金給付事業
 - ・事業に対する受け止め
- ・介護サービス提供体制の整備促進等に対する補助（地域医療介護総合確保基金事業）
 - ・業務の効率化や負担軽減が図られたのかなど効果検証すべきとの考えに対する見解
- ・民間社会福祉施設整備における建築資材価格高騰対策支援事業
 - ・本事業の意義と事業継続の方向性
- ・住宅施策推進事業
 - ・より多くの子育て世帯等が制度を利用できるようにする発想も制度設計する上で重要であるとの考えに対する見解
 - ・環境性能をより一層の引上げを行いながら裾野を広げる両面の制度設計にするなど効果的になるよう継続的に検討を行うべきとの考えに対する見解

5 みわ 智恵美 議員（日本共産党）

市第 23 号議案 横浜市国民健康保険条例の一部改正

- ・保険証廃止が前提となった条例案だがマイナンバーカードの取得は任意でありマイナ保険証を強要はできないことについての見解
- ・国民健康保険の被保険者全員に対して資格確認書を配付すべきとの考えに対する見解

交第 1 号議案 横浜市高速鉄道運賃条例及び横浜市乗合自動車乗車料条例の一部改正

- ・精神障害者への運賃割引が身体・知的と同様の適用となることを歓迎するが公共交通として私鉄などよりも先んじて導入すべきだったとの考えに対する見解
- ・2種への適用が他私鉄にも拡大するようイニシアチブをとりICカード化を進めるべきとの考えに対する見解

市第 50 号議案 令和6年度横浜市一般会計補正予算（第2号）

- ・社会福祉施設等物価高騰対策支援事業・児童福祉施設等物価高騰対策支援事業
 - ・6月以降の光熱費の支援を継続すべきとの考えに対する見解
 - ・医療機関に対しても支援を実施すべきとの考えに対する見解
- ・新型コロナウイルスワクチン接種事業
 - ・医療現場をはじめとするエッセンシャルワーカーへのワクチン接種を希望者に対しても補助すべきとの考えに対する見解
- ・介護サービス提供体制の整備促進等に対する補助（地域医療介護総合確保基金事業）
 - ・介護ロボットやICTを導入することで有料老人ホームにおいて国の基準を下回る人員削減につなげてはならないとの考えに対する見解
- ・住宅施策推進事業
 - ・さらなる補助件数の拡大と補助額の拡大を実施するべきとの考えに対する見解
 - ・CO2削減に全ての世代の住宅リノベーションに補助を拡大するとの考えに対する見解

6 二井 くみよ 議員（民主フォーラム）〈12分〉

市第 25 号議案 横浜市公園条例の一部改正

- ・実行性の担保に対する今後の取組
- ・従来からある11の項目に加え禁煙についての罰則が加わることとなるが罰則規定の適用についてどのように進めていくのか
- ・条例施行後の成果を振り返り対策に生かしていくべきとの考えに対する見解

市第 34 号議案 地区センターの指定管理者の指定

市第 35 号議案 地域ケアプラザの指定管理者の指定

市第 36 号議案 福祉保健活動拠点の指定管理者の指定

の3件

- ・賃金水準の変動を速やかに指定管理料に反映する仕組みを検討するべきとの考えに対する見解

市第 48 号議案 環状3号線（杉田港南台地区）電線共同溝PFI事業契約の変更

- ・事業費増額によって財政負担に影響がないよう努めていくべきとの考えに対する見解

市第 49 号議案 末吉橋（鶴見川）架替工事（下部工）請負契約の変更

- ・公共工事の契約変更を少なくするためにも事前の調査を徹底すべきとの考えに対する見解

市第 50 号議案 令和 6 年度横浜市一般会計補正予算（第 2 号）

- ・ 社会福祉施設等物価高騰対策支援事業・児童福祉施設等物価高騰対策支援事業
 - ・ 対象期間を 2 か月または 3 か月とした判断理由
 - ・ 児童福祉施設等の過去の実績を確認すると施設種別により申請率の差が大きい。周知の工夫や申請に係るサポートを強化すべきとの考えに対する見解
- ・ 住宅施策推進事業
 - ・ リノベーション型の補助申請を増やしていく工夫をすべきとの考えに対する見解
 - ・ この事業としても再生可能エネルギーやCO2削減量などの目標量を立てるなど一歩踏み込んだ様々な取組が必要との考えに対する見解
- ・ 給食室改修工事請負契約の債務負担行為の変更
 - ・ 各学校で給食室の整備が行われるまでの間少しでも作業環境が良くなる取組を重ねるべきとの考えに対する見解

7 太田 正孝 議員（太田正孝）〈6分〉

市第 50 号議案 令和 6 年度横浜市一般会計補正予算（第 2 号）

- ・ 福祉施設建設補助金制度

市第 51 号議案 令和 6 年度横浜市中心と畜場費会計補正予算（第 1 号）

- ・ 小動物処理設備の更新

8 輿石 かつ子 議員（無所属）〈10分〉

市第 50 号議案 令和 6 年度横浜市一般会計補正予算（第 2 号）

- ・ 新型コロナウイルスワクチン接種事業
 - ・ コロナワクチン接種に関する健康被害者数増加に関する見解
 - ・ お亡くなりになった方への責任と行動
 - ・ 被害者が訴訟を起こしていることについての見解
 - ・ 安全性に懸念はないとする厚生労働省の公表に対する賛意
 - ・ 市費20億円負担の接種事業に対して被害想定や救済措置が不足しているとの考えに対する見解
 - ・ レプリコンワクチンが日本以外では未承認であることについての見解
 - ・ 危険性が懸念されているレプリコンワクチン接種には慎重になるべきとの考えに対する見解
 - ・ 医療従事者等の接種事業協力者を含めて全ての市民が納得できるまで情報発信をすべきとの考えに対する見解

< >は発言申告時間

一 般 質 問（9月13日）

- 1 小 松 範 昭 議 員（自由民主党）
- 2 久 保 和 弘 議 員（公明党）
- 3 森 ひろたか 議 員（立憲民主党）
- 4 山 田 桂一郎 議 員（日本維新の会・無所属の会）
- 5 古 谷 靖 彦 議 員（日本共産党）
- 6 東 みちよ 議 員（自由民主党）
- 7 高 橋 のりみ 議 員（自由民主党）
- 8 こがゆ 康 弘 議 員（民主フォーラム） <12分>
- 9 太 田 正 孝 議 員（太田正孝） <6分>
- 10 大 野 トモイ 議 員（大野トモイ） <7分>
- 11 関 嵩 史 議 員（横浜ラーメン構想） <2分>

※< >は質問申告時間